

平成30年3月議会 宇都宮市議会定例会報告

代表質問
一問一答方式

今井 恭男



質問項目

- 1 平成30年度施政方針と予算編成について
- 2 LRT事業について
- 3 所有者不明の土地・家屋発生抑制のためのエンディングノートの取り組みについて
- 4 災害時要援護者支援制度の取り組み状況について
- 5 子どもの家事業運営の諸課題について

質問及び答弁(抜粋)

1 平成30年度施政方針と予算編成について
 Q 行財政マネジメントの強化として、コスト情報や

ストック情報を明らかにし、限られた財源の有効活用が求められているが、平成30年度予算にどのように反映したか伺う。

A 老朽化が進む公共施設の将来的な維持管理の縮減に向けた取り組みや市有財産の有効を推進するほか、自主財源を確保するための、未利用地の処分など資産管理の適正化に積極的に取り組む。新地方公会計制度に基づく情報を有効活用し、将来の施設更新時期の平準化や長寿命化対策など公共マネジメント等の一層の強化に努める。

2 LRT整備事業について

Q 沿線住民説明会における市民の反響や意見と、今日まで丁寧な説明をすると標榜してきた結果がどう活かされたか総括的見解と今後の事業推進の考え方について伺う。

A 工事に伴う渋滞の不安の声がある一方、トランジットセンターに設ける駐車場の料金に関する質問や実際にLRTの利用を想定した意見等が多く寄せられた。市民理解は、双方向による意見交換、あらゆる媒体・手法を用いた幅広い情報発信の積み重ねで関心や期待が高まるとともに、理解が広がってきている。今後とも丁寧な説明を行いながら、事業推進に努める。

5 子どもの家事業運営の諸課題について

Q 新年度に設置される「子どもの家等事業に係るあり方懇談会」の設置目的・課題認識やめざすべき目標や方向性について伺う。

A 「こども・子育て支援制度」の影響などにより、新たな課題が顕在化してきている。本市が進めてきた個々の課題に対する支援策では、対応し切れない状況になってきていることから、「あり方懇談会」を設置し、運営のあり方を抜本的に見直すために、めざすべき目標や方向性をこの中で検討する。

Q 改正労働契約法への対応・放課後児童支援員等処遇改善等事業・予算執行の弾力化・管理者責任保険の加入・防火管理者の配置など法律の対応も喫緊の課題であり、これら対応について伺う。

A 子どもの家等事業の根幹にかかわる課題については、全体的な見直しの中で検討する。個別に対応できる喫緊の課題については、早急に対応していくとともに、将来にわたり持続可能な運営となるよう抜本的な制度の見直しについても、出来る限り速やかに進める。

一般質問
一問一答方式

福田 智恵



質問項目

- 1 うつのみや産業振興ビジョンについて
 - ①中小企業事業承継、②地域産業振興、③産学連携
- 2 女性の活躍推進と働き方改革について
- 3 地域包括ケアシステムについて
 - ①推進のための庁内組織横断的な連携、②生活支援体制の整備、③アドバンス・ケア・プランニングの推進、④健康格差について(JAGESへの参加)、⑤訪問型サービスBの参入促進
- 4 市民との接点を最大限に生かすことも行政について
 - ①こどもの相対的貧困対策、②子育て世代包括支援センターについて、③支援を必要とするこどもの相談について

5 教育行政について

- ①時代を見据えた学校教育について
 - ・インフルエンザ罹患に伴う治癒証明書について
 - ・学校マネジメントシステムについて
- ②魅力ある学校づくり地域協議会について

質問及び答弁(抜粋)

1 ①中小企業事業承継、②地域産業振興策について

Q 平成30年度から10年間を見据えた「第6次宇都宮市総合計画基本計画」が策定され、中小企業振興の推進に向けて、中小企業振興プランの策定や事業承継セミナーなど計上されている。中小企業・小規模事業者の直面する事業承継の問題をどのように取り組み、経営を支援していくのか。

A 地域経済の活力を維持していく上で、事業承継対策は大変重要な取り組みであると認識している。新年度は経営者の事業承継への気付きや早期・計画的な事業承継の準備を促すため「事業承継セミナー」を開催していく。

Q 地域経済を活性化するには地域資源、人材・技術・モノ・カネ等の発掘、育成、活用、といった地域循環の高度化が求められるが、中小企業および地域産業振興の具現化をどのように進めるのか。

A 「仮称・中小企業振興プラン」の策定を予定している。策定に当たっては、学識経験者、金融機関、支援機関等で構成する懇談会の意見を伺う。プラン策定後、進行管理や評価を行っていく。

4 ①こどもの相対的貧困対策について

Q 新年度予算に市民連合会派が予算化要望した「子どもの貧困に係る生活実態」が計上された。この調査によって、見えない貧困の実態が明らかになれば、自ずと支援策が講じられるものと期待しているが、今後どのように取り組んでいくのか。

A 平成30年2月に庁内の関係課により構成する「子どもの貧困対策小委員会」を設置した。実態調査の対象、項目、手法等を検討し、調査結果を踏まえた既存事業の検証及び対応案の検討を行うこととし、可能な限り早期に実態調査に着手する。

5 ①インフルエンザ罹患に伴う治癒証明書について

Q 治癒証明書の発行は、日々の患者対応に追われる医療機関にとって過大な負担であり、本人や保護者の負担も大きい。時代を見据え、「インフルエンザ経過報告書」の提出をもって、治癒証明書の提出がなくても出席を認めるようにすべきと考えるが見解を伺う。

A 治癒証明に寄らない方法について学校や市医師会と十分協議をしながら検討する。

一般質問
一問一答方式

郷間 康久



質問項目

- 1 市長の政治姿勢に関すること(女性の活躍推進策、再任用職員の雇用制度)
- 2 保育サービスに関すること(保育士の確保、保育園の労働環境)
- 3 行政情報メール配信サービスについて
- 4 市民まちづくり政策に関すること(まちづくり活動応援事業、住民票等証明発行サービスの課題)
- 5 消防団活動に関すること(団員確保策、消防出初式の週末実施化)
- 6 道路行政について
- 7 中世日光山最後の権利当「座禅院昌尊」の文化資源化について

8 今後のLRT事業について

質問及び答弁(抜粋)

1 ①女性の活躍推進策について

Q 市では女性の活躍推進策として、市外から転入する若年夫婦や子育て世帯等向けに新たな家賃補助制度を設けるようだが、その要件とは。

A 市が指定する10ヶ所の都市機能誘導区域に転入する40歳未満の若年夫婦や子育て世帯、単身の女性就業者等に対して、一定期間の居住実績を確認後、一世帯あたり最大12万円を一括補助するものである。

2 ②保育士の確保について

Q 市立保育園の児童数1,529名に対して正規及び非正規の保育士数は各130名のようなが、新年度にはどの程度の人数になるのか。併せて非常勤嘱託保育士の確保策について見解を伺う。

A 平成30年度の正規保育士は今年度と同数を予定しており、非常勤嘱託保育士は120名になる見通しである。非常勤保育士の確保については、広報紙やHP等の募集とあわせて「とちぎ保育士・保育所支援センター」を活用しながら今後とも必要数の確保に努めていく。

4 ③住民票等証明発行サービスの課題について

Q 市民が住民票等の証明書をコンビニで受け取ることが可能なマイナンバーカードの取得率は約10%である。この取得率が一定域に達するまでは、本庁、富屋、雀宮に残された自動交付機を残しておく必要があると考えるがいかがか。

A 「コンビニ交付」が可能なマイナンバーカードの取得促進に向けて更なる周知強化を図ることとし、現存する自動交付機は本年12月をもって撤去する方針である。

5 ④消防団員の高齢化と消防出初式について

Q 本市の消防団員は現在2,016名だが恒常的に高齢化が進み今年度の平均年齢は40歳代である。このような現状を消防長はどのように受け止めているのか伺う。また、毎年1月に実施している出初式は週末限定で実施すべきと考えるがいかがか。

A 団員の高齢化や新入団員の減少は、組織の活性化や知識、技術の継承が円滑に進まなくなることもあるので、あらゆる機会を活用して若い世代の消防団確保に努めていく。また、今後の出初式については、平日には実施せず日曜日を原則として分団長会議で確認する予定である。

私たちは皆様の声を市政に活かします!!

次回6月議会質問予定者
小平美智雄・中塚英範・郷間康久